

国家レジリエンス研究推進センター センター長

岩波 越

いわなみ・こゆる

1991年北海道大学大学院理学研究科博士後期課程修了・中退理学博士。専門はレーザー気象学。同年防災科学技術研究所（長岡雪氷防災実験研究所）入所。科学技術庁勤務を経て1998年つくばへ異動。XバンドMPレーダーの開発導入、国土交通省に技術移転した降雨強度推定手法等の開発、先進的気象レーダー等を用いた極端気象の観測・予測研究、実証実験等に従事。2018年センター長に就任。水・土砂防災研究部門 総括主任研究員、気象災害軽減イノベーションセンター 副センター長。

大規模災害を力強くしなやかに乗り越えるために

国家レジリエンス研究推進センターの取り組み

大規模な地震や火山災害、気候変動により激甚化する風水害から、国全体の被害を最小化するためには、政府と市町村の対応力を今以上に強化し、国民1人ひとりの命を守る確実な避難、広域経済活動の早期復旧を実現していかなければならない。衛星やAI等を活用した新技術の研究開発を行い、その成果を府省庁や市町村で最大限にいかすべく活動中。

SIP 第2期始動

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP：エスアイピー）は、科学技術イノベーションを実現するために2014年に創設された国家重点プログラムです。内閣府に設置された総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）がその司令塔機能を発揮して、社会的に不可欠で、日本の経済・産業競争力にとって重要な課題、プログラムディレクター（PD）および予算配分を決定します。府省および産学官連携の下、基礎研究から実用化・事業化までの道筋すなわち出口戦略を明確化した研究開発を推進することがこのプログラムの大きな特徴です。

防災科研ニュースNo.201で紹介し

た第1期（2014～2018年）の「レジリエントな防災・減災機能の強化」に続いて、第2期（2018年～）でも12課題の1つとして防災・減災分野の「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」が設定されました。研究開発計画の策定や推進を担うPDには堀宗朗東京大学地震研究所巨大地震津波災害予測研究センター教授・センター長（現 国立研究開発法人海洋研究開発機構付加価値情報創生部門部門長）が選ばれています。

発生 of 切迫性が高まっている南海トラフ地震等の大規模地震災害や火山災害、気候変動によって激甚化する線状降水帯、スーパー台風等による風水害に対して、国民1人ひとりの確実な避難と広域経済活動の早期復旧を実現す

るために、国や市町村の意思決定を支援する情報システムを研究開発し、実用化することがこの課題の目標です。具体的には図1に示すとおり、政府の災害対応における「避難・緊急活動支援統合システム」と市町村の災害対応における「市町村災害対応統合システム」の2つの統合システムを開発する2つの研究開発項目が柱になります。さらに、政府の災害対応については、大規模災害に関わる災害関連情報システムを開発する3つの研究開発項目と、気候変動に関わる災害関連情報システムを開発する2つの研究開発項目を合わせて、7つの研究開発項目が設けられています。

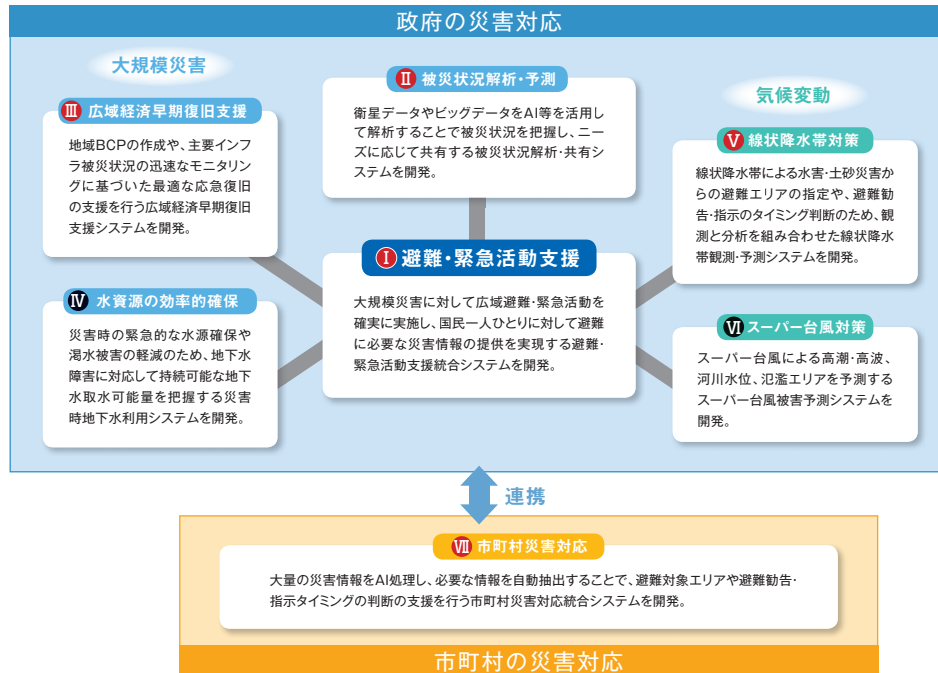


図1 SIP第2期の課題「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」の概要

国家レジリエンス研究推進センター

「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月22日閣議決定）では、目指すべき国の姿として、国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現が掲げられ、災害を予測・察知してその正体を知る技術、発災時に被害を最小限に抑えるために、早期に被害状況を把握し、国民の安全な避難行動に資する技術や迅速な復旧を可能とする技術等の研究開発を推進することが取り上げられています。防災科学技術研究におけるイノベーションの中核的機関の形成を中長期目標に掲げている防災科研は、SIP第2期の課題「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」に貢献することは、この基本計画および目標達成に合致すると考え、管理法人による公募に積極的に応募しました。その結果「I. 避難・緊急活動支援統合システム開発」「II. 被災状況解析・共有システム開発」「V. 線状降水

帯観測・予測システム開発」の3つの研究開発項目の研究開発機関（研究責任者の所属機関）として、また「III. 広域経済早期復旧支援システム開発」「VII. 市町村災害対応統合システム開発」の2つの研究開発項目の共同研究開発機関として、それぞれ選定されました。

これを受けて防災科研は、堀PDの下で関係府省、共同研究開発機関および協力機関と、また研究開発項目間で緊密に連携し、これらの取り組みを総合的に推進するために、その拠点として「国家レジリエンス研究推進センター」を2018年12月1日に設置し、12月10日にはセンターのキックオフミーティングを開催しました。本センターは、センター長、副センター長、研究推進室、各テーマの研究統括、コーディネーター等のメンバー57名（2019年5月10日現在）で構成されています。研究開発機関の研究責任者と社会実装責任者、共同研究開発機関の主たる共同研究者と社会実装担当者

が、センターでは、それぞれ研究統括とコーディネーターに任じられています。

防災科研が取り組んでいる各研究開発項目の具体的な研究開発内容は、この後に続く各研究統括による記事をご覧ください。

おわりに

当センターの役割は、多くの関係機関および研究開発項目間の緊密な連携を円滑に行い、効果を最大化することにより、SIP課題「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」の目標達成に貢献することです。災害時における確実な避難や緊急活動のための意思決定を支援する情報を、必要とする所へきちんと伝えていくこと。これにより、国全体が国難規模の災害を乗り越える力を持つことにつなげたいと考えています。この活動を通じて、防災科研が防災科学技術研究におけるイノベーションの中核的機関にさらに1歩も2歩も近づけるよう努力したいと思います。